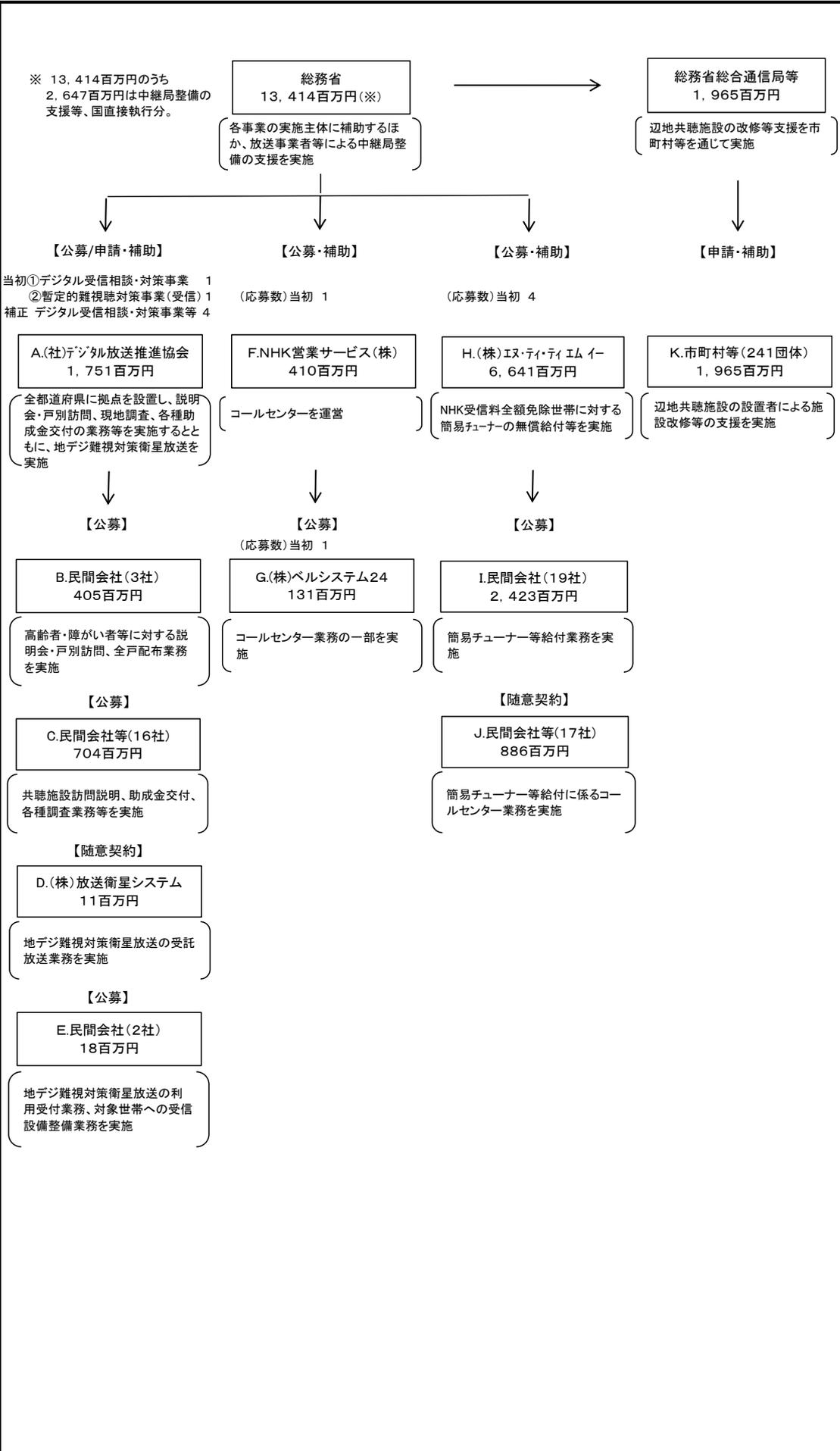


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業)(本省)		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	情報流通行政局		担当課室	地上放送課		課長 吉田 博史
会計区分	一般会計		上位政策	電波利用料財源電波監視等実施費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項		関係する計画、通知等	デジタル放送推進のための行動計画(第10次)(地上デジタル推進全国会議、平成21年12月)、情報通信審議会答申(第7次中間答申、平成22年7月)、地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2009(デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年2月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行までの間に、国民が円滑にデジタル放送に移行できるようにすることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、国民への説明・相談体制等の抜本的強化、受信機器購入の支援等、送受信環境の整備等の支援を実施する(補助金)。国の補助率は、コールセンター運営:10/10、チューナー支援:10/10、中継局整備支援:1/2、等。					
実施状況	コールセンター運営 : 約45万件(対応件数) チューナー支援 : 約63万件(申請件数) 中継局整備支援 : 164局所(整備局所数)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	5,424	29,812	24,373	33,870
	執行額	—	2,600	13,414		
	執行率	—	48	45		
	総事業費(執行ベース)	—	3,472	17,315		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	民間会社等(NHK営業サービス(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・エム イー及び(社)デジタル放送推進協会)が実施主体となる補助事業については、実施主体から、主な支出の度にその支出先・用途の報告を受けるとともに、実績についても定期的に報告を受けることにより、事業の進捗管理を実施している。				
	見直しの余地	(改善措置) 地デジ説明会について、テレビや自治体広報誌などによる周知を充実し、一回当たり参加人数のアップ等を図るなど、引き続き効率的に実施していく。 (実施成果) 平成22年3月時点において、普及実績83.8%(普及目標81.6%)と順調に推移している。				
化予 算一 覧 監 視 の 効 率	現行または見直し案どおり					
補 記	平成21年度当初予算の予算額、執行額、執行率及び総事業費 予算額 15,056百万円 執行額 10,820百万円 執行率 72% 総事業費 13,542百万円					
	平成20年度からの繰越額 1,446百万円(執行分)					
	平成21年度からの繰越額 8,641百万円					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.(社)デジタル放送推進協会			E.パナソニックテクニカルサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	什器機材、事務用品等購入費	44	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事を実施するための運営経費	12
人件費	職員人件費	164			
外部委託費	(株)電通等に対する説明会・戸別訪問業務の委託	405			
外部委託費	(株)NHKアイテック等共同企業体等に対する共聴施設訪問説明、助成金交付、各種調査業務等の委託	704			
外部委託費	(株)放送衛星システムに対する地デジ難視対策衛星放送の受託放送業務の委託	11			
外部委託費	パナソニックテクニカルサービス(株)等に対する地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務、対象世帯への受信設備整備業務の委託	18			
助成費	受信障害共聴施設整備、共同住宅共聴施設整備等への助成金	113			
その他	周知広報費、役務費等	292			
計		1,751	計		12
B.(株)電通			F.NHK営業サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	高齢者・障がい者等に対する説明会・戸別訪問を実施するための運営経費	404	物品購入費	什器機材、事務用品等購入費	4
			人件費	職員人件費	17
			外部委託費	(株)ベルシステム24に対するコールセンター業務の委託	131
			その他	役務費、研修費等	258
計		404	計		410
C.(株)NHKアイテック、(株)関電工、(株)協和エクシオ共同企業体			G.(株)ベルシステム24		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	共聴施設訪問説明、各種調査業務等を実施するための運営経費	137	運営経費	コールセンター業務の一部を実施するための運営経費	131
計		137	計		131
D.(株)放送衛星システム			H.(株)エヌ・ティ・ティ エムイー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受託放送を実施するための地球局・放送衛星局の運用等に必要経費	11	物品購入費	支援チューナー調達等	967
			人件費	補助事業に係る職員	439
			外部委託費	(株)日本コムシス等に対する工事業務の委託	2,423
			外部委託費	(株)NTTソルコ等に対するコールセンター業務等の委託	886
			その他	申込書印刷、発送、システム構築等	1,926
計		11	計		6,641

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.日本コムシス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営経費	簡易チューナー等設置工事業務を実施するための運営経費	980			
計		980	計		
J.(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営経費	簡易チューナー等給付に係るコールセンター業務を実施するための運営経費	418			
計		418	計		
K.秋田県羽後町					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	辺地共聴施設の改修等のための経費	85			
計		85	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

【B】

	名称	契約額 (百万円)	各契約の応募者数
1	(株)電通	404	①東日本 当初 6 ②中日本 当初 5 ③西日本 当初 6
2	(株)エスプール	0	当初 1
3	(株)ヴィ・コーポレーション	0	当初 1
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

【C】

	名称	契約額 (百万円)	各契約の応募者数
1	(株)NHKアイテック、(株)関電工、(株)協和エクシオ 共同企業体	137	①当初 2 ②補正 1
2	(株)日本デジタル放送システムズ、(財)電波技術 協会、大明(株)共同企業体	134	①地域相談 東北 当初 2 ②地域相談 東北 補正 1 ③地域相談 信越 当初 2 ④地域相談 信越 補正 1 ⑤地域相談 東海 当初 2 ⑥地域相談 東海 補正 1 ⑦能動的混信・難視調査 東日本 当初 2
3	(株)NHKアイテック、(株)きんでん、日本エレクトロ ニックシステムズ(株)、DXアンテナ(株)共同企業体	81	①当初 2 ②補正 1
4	(株)九電工、住友電設(株)、マスプロ電工(株)、DX アンテナ(株)共同企業体	70	①当初 2 ②補正 1
5	(社)日本CATV技術協会	52	①個別受信可否個別調査 東日本 当初 2 ②個別受信可否個別調査 西日本 当初 2 ③補助事業事務補助業務等 当初 1 ④補助事業事務補助業務等 補正 1
6	(株)NHKアイテック	48	①能動的混信・難視調査 西日本 当初 2 ②フェージング混信調査 当初 1 ③個別受信可否簡易連続調査 当初 1 ④個別受信相談、デジタル混信・難視調査 当初 1
7	(株)NHKアイテック、日本アンテナ(株)共同企業体	41	①当初 2 ②補正 1
8	(株)NTT西日本ー中国、マスプロ電工(株)、(株)協 和エクシオ共同企業体	39	①当初 2 ②補正 1
9	(株)四電工、(株)協和エクシオ、マスプロ電工(株) 共同企業体	32	①当初 2 ②補正 1
10	(株)三菱総合研究所	25	補正 1

【E】

	名称	契約額 (百万円)	各契約の応募者数
1	パナソニックテクニカルサービス(株)	12	当初 2
2	(株)WOWOW	6	当初 1
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

【I】

	名称	契約額 (百万円)	各契約の応募者数
1	日本コムシス(株)	980	①宮城県 当初 4 ②埼玉県 当初 5 ③千葉県 当初 3 ④東京都A 当初 6 ⑤東京都B 当初 4 ⑥東京都C 当初 4 ⑦神奈川県 当初 6 ⑧京都府 当初 2 ⑨大阪府 当初 2 ⑩兵庫県 当初 2 ⑪広島県 当初 2 ⑫徳島県 当初 1 ⑬鹿児島県 当初 1
2	(株)協和エクシオ	221	①茨城県 当初 1 ②福岡県 当初 3
3	シーキューブ(株)	188	①岐阜県 当初 4 ②静岡県 当初 4 ③愛知県 当初 6 ④三重県 当初 4
4	(株)つうけん	160	北海道 当初 1
5	(株)TTK	136	①青森県 当初 1 ②岩手県 当初 1 ③秋田県 当初 1 ④山形県 当初 1 ⑤福島県 当初 1
6	西日本システム建設(株)	87	①佐賀県 当初 1 ②熊本県 当初 1 ③宮崎県 当初 1
7	西部電気工業(株)	80	①長崎県 当初 1 ②大分県 当初 1
8	(株)ソルコム	75	①鳥取県 当初 1 ②島根県 当初 2 ③岡山県 当初 1 ④山口県 当初 1
9	池野通建(株)	74	①栃木県 当初 1 ②群馬県 当初 1
10	(株)コミュニチュア	61	①滋賀県 当初 1 ②奈良県 当初 1 ③和歌山県 当初 1

【J】

	名称	契約額 (百万円)
1	(株)NTTソルコ	418
2	(株)リクルートスタッフィング	151
3	テルウェル・ジョブサポート(株)	88
4	データリンクス(株)	78
5	(株)NTT-MEサービス	57
6	(株)パソナ	37
7	ジャストエンジニアリング(株)	14
8	(株)コミュニチュア	12
9	アデコ(株)	10
10	(株)協和エクシオ	10

【K】

	名称	補助額 (百万円)
1	秋田県羽後町	85
2	岩手県宮古市	68
3	北海道湧別町	64
4	広島県安芸高田市	59
5	静岡県浜松市	59
6	広島県庄原市	55
7	兵庫県赤穂市	53
8	群馬県長野原町	51
9	京都府綾部市	51
10	岩手県二戸市	47

地上デジタル放送への完全移行に向けた送受信環境整備事業（本省）

2011年7月24日、地上アナログ放送の終了、デジタル放送への完全移行期限まで残り僅か。残された期間で、国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、必要な施策を講ずる。

①国民への説明・相談体制等の強化

アナログ放送を視聴している方々に円滑にデジタル放送に移行していただくため、全都道府県にテレビ受信者支援センターを設置し、国民へのきめ細かな説明、相談対応等を実施。

②受信機器購入の支援等

経済的に困窮度が高い世帯等に対して受信機器購入等を支援するとともに、高齢者・障害者等に対し、受信説明会の開催、戸別訪問等の支援を推進。

③送受信環境の整備等

デジタル中継局、辺地共聴施設、受信障害対策共聴施設の改修の促進、残される難視聴地域に対する暫定的な衛星利用による対策、アナログ放送終了のリハーサル等を実施。

